

平成22年度食育関連事業の実施計画

施策1 食育を通じた健康づくり

プラン1 生涯を通じた健康づくり

プラン2 健全な食生活の実現

重点施策の内容

生涯を通して健康に過ごすためには、健全な食生活を送ることが基本となる。また、健康づくりは、個人が主体的に取り組むものであることから、県民一人ひとりが理解し、実践できる取組を推進する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 7事業

■みやぎ21健康プラン推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 6,600千円

〔事業概要〕 少子高齢社会を健康で活力あるものとし、県民の健康寿命の延伸を図るため、平成20年度から新たにスタートした「みやぎ21健康プラン」を着実に推進し、県民健康づくり運動の機運の醸成及び健康づくりを支援する環境の整備を図ると共に、目標達成度評価や次期計画の基礎データとするため、県民健康栄養調査を実施する。

- ① みやぎ21健康プラン推進協議会の開催
- ② みやぎ21健康プラン推進のための普及事業
- ③ 市町村計画策定及び評価への支援
- ④ メタボリックシンドローム予防なび運営
- ⑤ 県民健康・栄養調査の実施

■メタボリックシンドローム対策戦略事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 400千円

〔事業概要〕 メタボリックシンドロームに着目した特定健診・保健指導について、県民が高いサービスを受けられるように人材育成を図る。
・特定保健指導従事者研修会

■歯科保健事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 10,194千円

〔事業概要〕

- ① 歯科保健推進事業
協議会の開催、歯つらつファミリーコンクール表彰等
- ② 8020運動推進特別事業
乳幼児むし歯予防総合教室、小・中学生体験歯磨き教室等
- ③ 歯科保健対策総合強化事業
乳幼児フッ化物集団塗布など

■地域栄養管理対策事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 624千円

- 〔事業概要〕
- ① 専門的・広域的栄養指導
 - ・地域において「かかりつけ医」のもとで糖尿病患者が栄養食事指導を受けられるよう管理栄養士の育成研修等を開催し、人材育成を推進する。
 - ・市町村に技術支援を行う。
 - ② 食環境整備推進事業
 - 健康づくりサポートおもてなしの店の普及、働く人の食生活サポート・ヘルシーランチ推進事業で、事業所を対象に社員食堂等を活用したメタボ予防を推進する。
 - ③ 食品表示の適正化に関する指導
 - 健康増進法に基づく表示の適正化を図るための販売業者への指導等

■食生活改善普及事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 1,526千円

- 〔事業概要〕
- ① 野菜をもっと食べよう普及事業
 - 県内統一キャンペーンの実施、「親子で野菜を食べよう」講習会
 - ② 食生活改善ボランティア（食生活改善推進員）の活動育成支援

■特定給食指導事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 625千円

- 〔事業概要〕 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設等への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。

■栄養士・調理師研修会

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 238千円

- 〔事業概要〕 県及び市町村の栄養士が、行政栄養士として求められる地域保健関連施策の企画・立案等の能力を高め、より適切な栄養・食生活の改善活動が実施されるよう、人材育成を目的に研修会を開催する。

[農林水産部] 1事業

■みやぎの食料自給率向上運動

〔担当課・室〕 農林水産政策室

〔当初予算額〕 2,000千円

- 〔事業概要〕 県民一人一人が国内外の食料事情やみやぎの食材への理解を深め、食料自給率の向上に向け自ら行動する「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開し、食料自給率向上に関する理解の促進と意識の啓発を図る。
- ・みやぎ食料自給率向上県民運動標語募集（6月～7月）
 - ・食料自給率向上の啓発（標語を掲載したポスター作成、配布等）
 - ・食料自給率向上学習会（出前講座）
 - ・広報活動（各種イベント等でのパネル展示等）

[教育庁] 10事業

■はやね・はやおき・あさごはん推奨運動

〔担当課・室〕 教育企画室・生涯学習課・総務課・義務教育課・スポーツ健康課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 知(学力)・徳(心)・体(健康)の調和のとれた元気な児童生徒を育成していくため「はやね・はやおき・あさごはん」という基本的生活習慣の定着を推奨することを広く呼びかけ、児童生徒の生活リズムの向上を図る。

■基本的生活習慣定着促進事業

〔担当課・室〕 教育企画室

〔当初予算額〕 1,600千円

〔事業概要〕 「みやぎっこルブル推進会議」を通じて子どもの基本的生活習慣の定着促進に向けて講演会実施、優良団体表彰、事例発表等の取組を実施するとともに、科学的裏付けに基づいた普及啓発を行い、家庭での自発的な取組の促進を図る。

■家庭教育支援推進事業

〔担当課・室〕 生涯学習課

〔当初予算額〕 4,748千円

〔事業概要〕 家庭教育支援基盤形成事業
・多くの親が集まる機会をとらえて、子育て・親育ち講座を開催し、基本的生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。
・親(保護者)に対して、家庭教育に関する情報の提供や、アドバイスを行ったりする子育てサポーターを養成する。

■学校栄養職員研修事業

〔担当課・室〕 教職員課

〔当初予算額〕 908千円

〔事業概要〕 学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図るもの。

■栄養教諭の採用

〔担当課・室〕 教職員課

〔当初予算額〕 ー

〔事業概要〕 子どもたちの望ましい食習慣の形成に際し、食に関する指導に当たらせることができるよう栄養教諭を配置し、食育教育の推進を図る。

■学校給食管理指導事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 428千円

〔事業概要〕 学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産地物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。
・栄養教諭、学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣等

■夜間定時制高等学校夜食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 7,959千円

- 〔事業概要〕 夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。
- ・全給食：6校
 - ・捕食給食：2校で実施

■特別支援学校給食実施事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 7,995千円

- 〔事業概要〕 県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。
- ・15校で完全給食を実施

■学校保健研修事業

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 447千円

- 〔事業概要〕 教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実を図る。
- ・学校保健研修会の開催
 - ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 2,500千円

- 〔事業概要〕 栄養教諭が中心となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施する。
- ・食育推進地域（2地域）

施策2 五感を磨く食育

プラン1 楽しく食べる環境づくり

プラン2 豊かな心を育む食育の推進

重点施策の内容

食事を味わい、おいしく、楽しく食べることは身体的にも精神的にも大切であることから、海・山・大地の自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に生かし、作物を育て・料理を作り・楽しく食べる等の体験を通し、五感を磨く食育を推進する。

事業の実施予定

[保健福祉部] 1事業

■特定給食指導事業 [再掲]

[経済商工観光部] 1事業

■海の先生派遣事業

〔担当課・室〕 仙台地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 海及び水産業に関する体験事業や小学校等の学習要望に応じて、海の理解を深めるため、管内漁業者が講師となり、県民への対応を行う。

[農林水産部] 3事業

■みやぎの田園環境教育支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図る貯め地域や学校教育と連携し、田んぼの生き物調査、小学校総合学習への支援を行う。

■グリーン・ツーリズム促進支援事業

〔担当課・室〕 農村振興課

〔当初予算額〕 5,400千円

〔事業概要〕 市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言指導と関係団体への人材派遣による現地指導等のほか、民間主導の協議会運営を支援する。また、民間の推進組織との連携のもと、農山漁村景観を積極的に活用するとともに、小中学生の農山漁村生活体験を推進する。

■みやぎの食料自給率向上運動 [再掲]

[教育庁] 7事業

■中学校給食費

〔担当課・室〕 スポーツ健康課

〔当初予算額〕 540千円

〔事業概要〕 県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図るもの。
・完全給食1校、ミルク給食1校で実施

■家庭教育支援推進事業〔再掲〕

■学校栄養職員研修事業〔再掲〕

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

施策3 「食材王国みやぎ」の食を通して実感・体感する食育

プラン1 地産地消の推進

プラン2 地域(生産者、食品関連事業者等)との連携推進

プラン3 食文化の伝承

重点施策の内容

本県は、豊かな自然に恵まれ、海・山・大地がはぐくむ多彩で豊かな食材に恵まれている。これらの恵まれた食材資源や立地条件の優位性を基盤に、地域との連携を図りながら、「食材王国みやぎ」をまるごと実感・体感する取組を支援する。

事業の実施予定

[経済商工観光部] 6事業

■仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン

〔担当課・室〕 観光課

〔当初予算額〕 一千円

〔事業概要〕 平成20年度に実施した「仙台・宮城DC」の理念と成果を踏襲した観光キャンペーンを昨年に引き続き平成22年10月～12月までの3ヶ月間実施する。
事業展開は「地域の宝」である歴史や文化・自然・食・街並みなど多岐にわたるが、食にあっては地産地消をテーマに、県内の各地で食を活用した事業を展開する。
なお、事業は宮城県も参画する「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を主体に実施される。

■仙南地域地場農産物等PR

〔担当課・室〕 大河原地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 仙南地域で生産される農産物及び加工品の利用拡大を図るため、「こだわりの食材ニュース」を隔月で発行し、地域の宿泊施設、飲食店、学校等給食施設へ提供すると共に、「仙南地域地場農産物等販売交流会」を開催し、生産者と利用者・消費者間の交流の場を提供する考えである。

■おおさき地産地消推進事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔当初予算額〕 260千円

〔事業概要〕 大崎圏域の農林畜産物等食材の生産現場や生産の実態について、大崎地域の栄養士、食関連事業者の方々に対して紹介することにより、地域食材への理解を深め、地産地消の推進に資する。また、食育推進ボランティア等に食育推進に向けた研修会を開催する。

■おおさき市

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 大崎地域の主な農林畜産物及び農林畜産物加工品を展示し、PRを図るとともに、販売促進につなげるため、大崎合同庁舎1階を会場に展示即売会を開催する。

■大崎ふれあい市事業

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 大崎地方の農林産物や加工品等のPRと消費者との交流を図るため、大崎地域農産加工者の集いを中心に、毎年春・秋の2回仙台市勾当台公園市民広場において開催する。

■栗原合同庁舎つきまつ金曜の市

〔担当課・室〕 北部地方振興事務所栗原地域事務所

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 栗原合同庁舎の1階県民ロビーを地元の生産者や加工連等に解放して物産市を開催することにより、地域の地産地消活動を支援する。
3月を除いた毎月末の金曜日に実施。

〔農林水産部〕 12事業

■食育・地産地消推進事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 3,834千円

〔事業概要〕 みやぎ食と農の県民条例基本計画や宮城県食育推進計画の策定を踏まえ、地産地消の取組を全県的に推進し、また、食について自ら考える習慣を身に付ける「食育」を進め、県内で生産される農林水産物への一層の理解の向上やその消費・活用の促進を図る。

■食材王国みやぎ総合展開事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 6,380千円

〔事業概要〕 県内外の有名ホテル等の料理人、あるいは百貨店や高質スーパー等の仕入担当者といった実需者をターゲットとし、本県の豊富で優れた食材の利用促進を図ることで、「食材王国みやぎ」の知名度及び付加価値向上を図る。
さらに、実需者のニーズや評価を反映したマーケットイン型の生産体制を構築し、定着・発信を行うことにより、「食材王国みやぎ」のより一層の底上げを図る。
また、食関連情報サイト「宮城の食の総合ウェブサイト」の効率的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化を図る。

■みやぎまるごとフェスティバル開催事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 5,000千円

〔事業概要〕 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民工芸品等を展示、即売し、県産品の消費拡大や「食材王国みやぎ」の発信を図るとともに、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民工芸品製造業等への理解を深めてもらう。

- ・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売
- ・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売
- ・農産加工者の手作り加工品、花などの展示販売
- ・一番町四丁目商店街の出店、販売

■地域食材発掘・販路拡大事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 「食材王国みやぎ」の展開の一つである「地産地消」をより実践推進するため、県庁1階フロア等を活用し、地域の特色ある食材を発掘するとともに都市部での販路拡大の可能性を探るため市町村や地方振興事務所（地域事務所）を主体とした展示・販売会を定期的実施する。

■学校給食地場野菜等利用拡大事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 300千円

〔事業概要〕 県内各地域で生産・加工・出荷される食材（農畜産物、特用林産物、水産物及びそれらの加工品等）の学校給食における利用拡大を図り、地域産業への理解を深めてもらうとともに食教育の充実による児童・生徒の豊かな人間形成を図る。

- ・地場野菜等農産物利用マッチング支援
- ・国の助成事業（地産地消・産直緊急事業推進費補助金）の活用支援
- ・すくすくみやぎっ子ふるさと食材月間の普及・啓発
- ・目標指標（学校給食の地場産野菜等利用品目数割合）の進行管理

■宮城米学校給食実施事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 500千円

〔事業概要〕 学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が急騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。

■新世代アグリビジネス総合推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 36,382千円

〔事業概要〕 高い企業マインドを有するアグリビジネスに取り組む人材や企業を育成する。
・アグリビジネス（プロ農業経営者）支援
・産物直売・農産加工ビジネス支援
・農業参入支援

■漁業後継者育成事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔当初予算額〕 非予算

〔事業概要〕 漁協青年部や女性部及び漁業士が実施する、水産業振興、地域活性化、後継者育成等の活動に対し、水産業普及指導組織を中心に指導・支援するとともに、団体の運営について指導・助言を行う。食育推進の観点からは、漁協女性部活動が行う魚食普及、地域食文化の継承活動等を支援することにより、地産地消を推進する。

■子どもの農業体験学習推進事業

〔担当課・室〕 農業振興課

〔当初予算額〕 506千円

〔事業概要〕 地域における農業・農村への理解と農業後継者の確保のため、小中学校における農業体験学習への取組を支援する。
・農業体験モデル校における体験活動への支援
・教職員を対象にした農業セミナーの開催

■米粉普及拡大プロジェクト事業

〔担当課・室〕 農林水産政策室

〔当初予算額〕 2,700千円

〔事業概要〕 学校給食における前年度を上回る分の県産米粉の使用量に対し、米粉と小麦粉の価格差相当分を助成することにより、県内学校給食における県産米粉製品の利用拡大を図る。

■グリーン・ツーリズム促進支援事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

[教育 庁] 4事業

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕

施策4 食の安全安心に配慮した食育

プラン1 安全で安心できる食品供給の確保 プラン2 食の安全安心に係る信頼関係の確立

重点施策の内容

生産から食卓までの各段階において、食の基本となる安全安心を確保するための体制を確立するとともに、食の安全安心に関する情報を共有する体制を整備する。

事業の実施予定

〔環境生活部〕 2事業

■みやぎ食の安全安心県民総参加運動

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔当初予算額〕 4,460千円

〔事業概要〕 「安全で安心できる食」の実現を目指し、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者・事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進する。

① 食の安全安心消費者モニター制度事業

消費者の役割を自らの行動で積極的に果たす人材を育成し、県民参加で食の確保対策を推進するため、食の安全安心について関心がある一般県民を消費者モニターとして登録し、正しい知識の習得の場を提供するとともに、アンケートを実施する。

② 食の安全安心取組宣言事業

生産者・事業者が、自主基準を定め、自ら取組宣言を行うことにより、食の安全安心に関する意識の高揚を図るとともに、消費者が安全で安心な食品等を選択する目安を提供する。県は、取組宣言者のPRの実施及び食品検査等による安全性の確認を行うとともに、県民へのロゴマークの認知度を高めるための活動等を展開する。

③ 食の安全安心相互交流理解度アップ事業

消費者、生産者・事業者及び行政等による意見・情報交換等を行う食の安全安心セミナーを開催するとともに、県内の地方単位でも地方懇談会等を開催することで、より地域に密着した食の安全安心に関するリスクコミュニケーション機能の充実強化を図る。

④ 県民総参加運動あり方検討会

H16.7にスタートした県民総参加運動について、満6年が経過し、さまざまな課題も出てきたことから、あり方検討会を立ち上げ、H22年度中に結論を得る。

■食中毒予防啓発事業

〔担当課・室〕 食と暮らしの安全推進課

〔当初予算額〕 552千円

〔事業概要〕 近年の食中毒事件は、広域化、大型化しており、県民の健康で快適な生活が大きく損なわれる危険性が危惧されている。特に、食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防月間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止するもの。

① 広報活動の実施

- ・食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン
- ・県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載
- ・新聞、ラジオ等での広報
- ・腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所前に垂れ幕の掲示
- ・ホームページへの食中毒予防法等の掲載

② チラシによる広報

- ・県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚

③ 監視及び指導等の強化

- ・集団給食施設（学校・福祉施設等）、大型調理施設（弁当・仕出し等）、旅館及び民宿などの監視

④ 営業者及び消費者に対する講習会

〔農林水産部〕 12事業

■地域特産品認証事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 366千円

〔事業概要〕 消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図る。

①認証基準策定・認証

新たな地域特産品の認証基準策定

認証基準に適合した食品の認証

②認証食品の普及啓発

県政だよりによる認証品目の紹介

販売フェア、イベント等でのポスター、リーフレット等の掲示

認証食品の展示による普及啓発

■宮城米広報宣伝事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 11,200千円

〔事業概要〕 「売れる米づくり」推進に向けて、宮城米マーケティング推進機構が実施する宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業を支援し、宮城米の普及拡大と評価向上を図る。

■みやぎの園芸・畜産物販売促進支援事業

〔担当課・室〕 食産業振興課

〔当初予算額〕 2,030千円

〔事業概要〕 これまで関係団体が銘柄確立の推進をしてきた「仙台牛」をはじめとする県産牛肉や「しもふりレッド」を活用した県産豚肉の流通・消費拡大を推進する。また、県産園芸作物の銘柄化の確立と消費拡大を図るため、京浜地区や札幌等の大消費地における本県産園芸作物の消費宣伝・情報発信を行う。

■米ビジネス推進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 4,189千円

〔事業概要〕 「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築くために、米に対する多様な需要者ニーズに対応できる生産体制を構築するとともに、新たな需要を掘り起こし、売れる「みやぎ米」づくりを推進する。

■環境にやさしい農業定着促進事業

〔担当課・室〕 農産園芸環境課

〔当初予算額〕 13,318千円

〔事業概要〕 信頼性の高い特別栽培農産物（農薬・化学肥料節減栽培等）を生産・供給するため、県が行う認証制度「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、認証農産物の適正な流通を図る。また、みやぎの有機農業推進計画に基づき、有機農業に取り組む農業者への支援、消費者の理解の醸成に努める。

■有用貝類毒化監視対策事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔当初予算額〕 6,317千円

〔事業概要〕 本県産二枚貝等を消費者に安全・安心な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には、出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。

■生がきノロウイルス対策技術開発事業

〔担当課・室〕 水産業基盤整備課

〔当初予算額〕 3,195千円

〔事業概要〕 「生がきノロウイルス対策技術開発事業」で開発した新検査手法について、実用化のため公定法と同一の検体を検査し、比較検証データを蓄積する。このデータを基に新検査手法の有効性を示し、県漁協等が行う自主検査手法として実績を重ね、公定法に向けた検査手法として確立を図る。

■水産都市活力強化対策支援事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔当初予算額〕 19,063千円

〔事業概要〕 水産都市の活力源である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため、魚市場機能の高度化や、水揚げ漁船の誘致などに支援することにより、県内魚市場の水揚げ向上のための取り組みを強化するとともに、県内の生鮮水産物及び水産加工品に特化した店頭販売員を設置することにより、販売力の強化や販路拡大を推進し、流通・加工業の振興を図る。

■水産加工業振興プロジェクト推進事業

〔担当課・室〕 水産業振興課

〔当初予算額〕 7,293千円

〔事業概要〕 本県水産加工品出荷額の向上を図るため、企業に対する技術指導や加工相談等による新商品開発を支援し、安定的な供給体制を確保するとともに、水産加工品品評会やそれら受賞品のPR事業を通じて県産水産物の消費拡大を図る。

■食材王国みやぎ総合展開事業〔再掲〕

■みやぎまるごとフェスティバル開催事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

施策5 みんなで支えあう食育

プラン1 食育支援ネットワークの構築

プラン2 食育推進体制の整備

重点施策の内容

食育を効果的かつ円滑に推進するためには、県民や関係者が、それぞれの役割に応じて主体的に活動するとともに、連携・協働した取組が行われるよう、ネットワークを構築し、食育を支える推進体制を整備する。

事業の実施予定

〔保健福祉部〕 5事業

■みやぎの食育普及啓発事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 1,044千円

〔事業概要〕 みやぎの食育を県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るため、様々な場面で、集中的な普及・啓発活動を実施する

- ・みやぎまるごとフェスティバルにおける「食育コーナー」（10月）
- ・食育推進県民大会の開催（11月）
- ・圏域毎の普及啓発事業の実施
- ・普及啓発活動（HPによる情報提供、県庁食堂における普及啓、県庁ロビーにおけるパネル展示等）

■みやぎの食育連携事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 1,016千円

〔事業概要〕 県内の豊富な人材を登録した「みやぎ食育応援団」と支援を求める団体等のマッチングをサポートするほか、地域の食育推進の核となる「みやぎ食育コーディネーター」に対する研修や地域の人材と資源を活用する取り組みを推進する。

- ・みやぎ食育応援団への人材の登録とマッチング
- ・みやぎ食育コーディネーターに対する研修
- ・つながる地域の食育支援事業の実施（7圏域）

■みやぎの食育推進事業

〔担当課・室〕 健康推進課

〔当初予算額〕 2,140千円

〔事業概要〕 「宮城県食育推進会議」や「食育推進連絡会議」のネットワーク機能を活かし、宮城の特性を行かした食育を総合的かつ計画的に推進する。また、第2期「宮城県食育推進プラン」を策定する

- ・宮城県食育推進会議（県）の開催（4回）
- ・食育推進連絡会議（7圏域）の開催
- ・第2期「宮城県食育推進プラン」の策定に係る庁内連携体制整備

■食生活改善普及事業〔再掲〕

■栄養士・調理師研修会〔再掲〕

〔農林水産部〕 2事業

■食育・地産地消推進事業〔再掲〕

■みやぎの食料自給率向上運動〔再掲〕

〔教育庁〕 5事業

■学校栄養職員研修事業〔再掲〕

■学校給食管理指導事業〔再掲〕

■夜間定時制高等学校夜食実施事業〔再掲〕

■特別支援学校給食実施事業〔再掲〕

■子どもの健康を育む総合食育推進事業(国委託事業)〔再掲〕